

平成25年度補正予算

■一般会計補正予算（第10号）

既定の予算の歳入歳出に6414万9千円を追加し、予算の総額を48億2166万7千円としました。

歳出の主なもの

〔総務企画課関係予算〕

▼防犯灯の新設及び移設に伴う原材料費の執行残20万円減額

質疑

防犯灯の新設・移設にあたっては、照度の基準を定めているのか。また、新設・移設についての考え方。

防犯灯の照度ですが、国道沿いについては、80ワットで道道、町道については、40ワットから60ワットとなっている。

また、新設・移設にあ

たつての考え方は、原則町内会からの要望ですが、新たに住宅が建築された場合などの理由で要望が上がっている。

〔生活福祉課関係予算〕

▼旧湯の里診療所解体工事費の執行残98万円減額

湯の里診療所の移転前と移転後の患者の利用状況は。

患者数については、大きな増減はありませんが、移転した場所が、函館バスの停留所があることから利用者から良い評価を頂いている。

▼子宮頸がん等ワクチン接種料など対象者の減により607万2千円減額

質疑

子宮頸がん等ワクチン接種については、自主的なものだと思うが、啓蒙・啓発はどのような形で行っているのか。

子宮頸がん

等ワクチン接種については、平成25年4月から定期接種となっていましたが、副作用等が疑われる報告があつたことから厚生労働省は、6月から接種の積極的な勧奨を中止している状況にあり、これもとにそれぞの保護者には伝えている。

〔産業振興課関係予算〕

▼地域材を活用し住宅等を新築又は増改築するものへ助成を行う知内町地域材活用住宅助成事業補助金の執行残250万円減額

質疑

当町での住宅建築の中では地域材を活用し建築した件数とハウスメーカーが建築した件数は。

平成25年度において、新築が14件あります。内訳として地域材を活用して建築した業者は、町内業者の3件で、それ以外では、町外業者が1件、ハウスメーカーが10件

となっている。割合としては、町内業者が21%、町外業者が7%、ハウスメーカーが72%という状況である。

質疑

地域材活用住宅助成事業制度については、地域材の活用と地元業者の育成を図ることが目的であるが、地域材の普及を考えるのであれば、将来的にハウスメーカーも含めた取組みはできないか。

町長

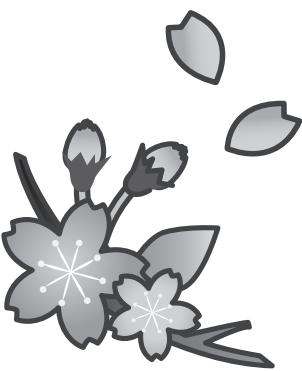
私は、当初から地場材の振興、さらには地元企業の育成という2つのことを考え提案してきました。地場材の活用においては、平成25年度より、関係機関の皆様方からアドバイスをいただきながら進めてまいりましたが、今後の活用については、協議会の中で議論していただいているので、良い方向につなげていきたいと考えている。

〔教育委員会関係予算〕

質疑 知内高校で代々木ゼミナールのアカデミック講習を実施して効果はあつたか。

教育長 センター試験を受けた子どもたちの中では、自らが積極的にアカデミックコースに参加し勉学に励み、さらには講習も受けながら、進学を目指したいという意欲が非常に高まってきたと考えている。

また、理数系の大学に進学する場合、物理が非常に不利な状況にあり、物理の先生を配置していただき、その結果として、今年、2名の生徒が国公立大学に進学できたということを考えると大きな効果があつたと考えている。



〔質疑〕 給食で地場産の食材を使用しているのか。

教育長 地場産の使用についてはかなり気をつけながら使用しており、ニラ、木ウレンソウ等についても、地場の物をかなりの頻度で使用している。

質疑 給食のアレルギー

体质について、学校全体でアレルギーを持っている子どもは何人いるのか。

教育長 全国の学校保健会で作っている学校生活管理表に基づき全校調査を行い、保護者から回答をいたしました。消防救急デジタル無線整備にかかる補助金確保に關し、渡島町で地元選出の国会議員に対し要望活動を実施した。



高波による離岸堤崩落(中ノ川地区)

1、消防救急デジタル無線整備にかかる補助金確保に関する要望活動の実施について

2、高波による離岸堤の一部崩落に対する緊急要請活動の実施について

町長の行政報告

平成26年2月10日、太平洋釧路沖を通過した低気圧の影響で発生した高波により、中ノ川地区及び元町地区の海岸の離岸堤の一部が崩落し、2月12日渡島総合振興局を訪問し、函館建設管理部及び渡島総合振興局産業振興部に対し、被害の未然防止に向けた早急な対応を求めると共に知内海岸の特殊性を訴え、今後の抜本的対策を求める緊急要請活動を実施した。

(5項目中2項目掲載)